

報道関係各位

ニュースリリース 2019 年 11 月 28 日 株式会社インテージへルスケア

# 2019 年 10 月度 市販薬(OTC)市場 薬効別ランキング 消費税増税後の買い控えなどで前年比 1 割減 買いだめ・買い控えの影響を受けた薬効は?

株式会社インテージへルスケア(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:仁司与志矢、以下インテージへルスケア)は、全国一般用医薬品(OTC)販売動向調査のデータを基に、「2019年 10 月度 市販薬(※1)市場 薬効別ランキング」を発表しました。

※1 市販薬:ドラッグストアや薬局で販売される一般用医薬品(OTC)のこと。当社データは指定医薬部外品を含みます。

◆ 10 月度の販売金額は、消費税増税後の買い控えで 874 億円、前年同月比マイナス 11.4% 「市販薬市場の販売金額推移」

# 市販薬市場の販売金額推移



10 月度の市販薬の市場規模は 874 億円、前年同月比 88.6%と大幅に減少し、過去 5 年の 10 月で最も販売金額が小さい結果となりました。

この要因は消費税増税後の買い控えによるものですが、そのほかに甚大な被害をもたらした 台風 19 号によって店舗の臨時休業や交通機関の計画運休などが相次いだことも、売上に影響 をおよぼしました。 ◆ 消費税増税後の買い控えの影響で、多くの薬効で前年割れ。「好調薬効トップ5、不調薬 効ワースト5(金額前年同月差)」

当月度好不調薬効 前年差



10月の市販薬市場は、全42薬効のうち38薬効で前年割れとなりました。大幅なマイナスとなったのは、9月に買いだめ傾向が強かったビタミンB1剤や滋養強壮剤などでした。また前年に比べて気温が高く体調を崩す人が少なかったことが影響してか、総合感冒薬やミニドリンク剤の滋養液製品などの風邪関連薬は不調が目立つ結果となりました。

◆ 増税前後で比較的好調だったのは、総合ビタミン剤、整腸薬、膚用薬(殺菌消毒剤除く)、 鼻炎治療剤など

#### 上位20薬効の増税前後の増減状況 (上位20薬効は、2018年4-3月計の販売金額で選定) 2019年9月の 前年比 (%) 45 A. 買いだめが多かったのに C. 買いだめ・買い控えが 滋養強壮剤 買い控えが少ない薬効 多かった薬効 40 総合ビタミン剤 〈好調だった〉 <増税前後の動きが大> 前年プラス(買いだめ傾向が強い) 35 ピタミンB1剤 毛髪用剤 総合ビタミン剤 滋養強壮剤 整腸薬 ピタミンB1剤 皮膚用薬(除殺菌) ● 整腸薬 30 皮膚用薬(殺菌消毒剤を除く) 毛髪用剤 鼻炎治療剤® 鼻炎治療剤 便秘薬 25 殺菌消毒剤 便秘薬● ドリンク部 • 外用鎮痛消炎剤 D. 買いだめ・買い控えが B. 買いだめが少なかったのに 20 解熱鎮痛剤 少なかった薬効 買い控えが多かった薬効 • 水虫治療薬 ミニドリンク剤。 15 <増税前後の動きが小> <不調だった> 目腸薬 • 口腔用薬 ミニドリンク剤 □腔用薬 総合感冒薬 10 総合感冒薬 鎮咳去痰剤 鎮咳去痰剤 解熱鎮痛剤 胃腸薬 5 目薬 外用鎮痛消炎剤 0 2019年10月の -25 前年比 (%) 10月に前年マイナス(買い控え傾向が強い) データ: SDI カテゴリー: 市販薬(指定医薬部外品を含む)

薬効別に、9月の増加率(買いだめ)と10月の減少率(買い控え)をグラフ上にプロットしたところ、増税前後における薬効別の好調・不調の傾向を確認できました。その背景を4つのグループに分けて分析しました。

# 【Aグループの薬効】

買いだめが多かったのに買い控えが少なかった(好調だった)薬効は、総合ビタミン剤、整腸薬、皮膚用薬(殺菌消毒剤除く)などでした。買い控え傾向が見られなかった要因として、総合ビタミン剤では、ゼリー状ドロップ剤などの一部の商品がインバウンド消費に支えられた背景があります。皮膚用薬では、気温が比較的高かったことで虫刺され薬が好調だったこと、整腸薬では常備薬としての整腸剤は買い控え傾向が強かったものの、対処薬としての下痢止めが比較的堅調だったことが挙げられます。

# 【Bグループの薬効】

買いだめが少なかったのに買い控えが多かった(不調だった)薬効は、総合感冒薬やミニドリンク剤など風邪に関連する商品が含まれています。これは10月の気温が高めだったことで体調を崩す人が少なかった背景などが考えられます。

#### 【Cグループの薬効】

買いだめ・買い控えともに多かった(増税前後で動きが大きかった)薬効は、滋養強壮剤、ビタミンB1剤、毛髪用剤、便秘薬などの常備薬や高額商品などまとめ買いの傾向が強い商品でした。

### 【Dグループの薬効】

買いだめ・買い控えともに少なかった(増税前後で動きが小さかった)薬効は、口腔用薬、鎮咳去痰剤、解熱鎮痛剤、外用鎮痛消炎剤などで、これらは症状が出てから購入する傾向にある商品であるため、増税の影響が少なかったと考えられます。

#### ◆SDI(全国一般用医薬品パネル調査)◆1960年調査開始 ※2018年4月度から調査設計を変更

対象業態	OTC 医薬品を販売しているドラッグストア、スーパーマーケット、 コンビニエンスストア、ホームセンター・ディスカウントストア
エリア	全国
調査店舗数	3, 245 店舗
データ収集方法	POS データのオンライン収集
対象カテゴリー	医薬品、指定医薬部外品 (対象カテゴリーのバーコードが付与されている商品のみ)
調査項目	各店舗におけるバーコード別の販売年月日、販売個数、販売金額 など



【株式会社インテージへルスケア】 https://www.intage-healthcare.co.jp/株式会社インテージへルスケアは、ヘルスケア領域のマーケティングリサーチおよび医薬品開発・製造販売後調査・安全性業務支援をコアビジネスと位置付けています。インテージグループのヘルスケア領域を担う各社\*と一体となり、ソリューションを提供。それにより、ヘルスケア領域のあらゆる課題に対して、「医療消費者」起点のデータの価値化による、最適な意思決定をサポートしていきます。

インテージヘルスケアは 2019 年 4 月、株式会社アスクレップと株式会社アンテリオが経営統合し、スタートしました。

※株式会社協和企画、株式会社医療情報総合研究所、株式会社プラメド、Plamed Korea Co., Ltd.

# 【報道関係のお問い合わせ先】

■株式会社インテージへルスケア

経営企画部 企画・広報グループ 林(はやし)

TEL: 03-5294-8393(代)

お問い合わせ: pr-ihc@intage.com

# 【本調査に関するお問い合せ先】

■株式会社インテージへルスケア

コンシューマーヘルスケア・ソリューション部

担当:草間(くさま) TEL:03-5294-8393(代)

「お問合せフォーム」https://www.intage-healthcare.co.jp/contact/service/